



希望に満ちて  
～愛西市成人式～

 **愛西市** AISAI CITY ASSEMBLY  
**議会だより**

**No.55**  
2019.2.1

**特集** 愛西市立 立田南部小学校 福原分校

12月定例会

<b>141年の歴史に幕</b> .....	2
議論の中から新発見 .....	3
一般質問 ～市政を問う～ .....	6
取材しました!海部地区急病診療所組合 .....	22



開校から141年の歴史を経て、いま廃校を迎えようとしています。

立田南部小学校福原分校は、本校である立田南部小学校より15年早く明治25年に加立尋常小学校として設立されました。

この名称の「加立」は、地元の著名な加藤太兵衛氏の寄付によって、明治10年に建てられた前身の加立学校に由来します。

児童数は、大正10年の60名が最も多く、その後も2桁の児童数を維持していましたが、平成12年以降、1桁の6名から3名へと推移していました。

当時の渡し船は木造で、エンジン音がポンポンと聞こえるため「ポンポン船」と言っていました。

昭和59年10月の立田大橋開通までは、渡し船を使い、本校との交流として、入学式、卒業式、修学旅行を一緒に行っていました。

本校からも先生の引率のもと、学芸会や野外学習のキャンプなど、福原分校へ交流が広がりました。

木曽川と長良川の輪中にある小さな学校は、自然に囲まれ、のびのびとした教育環境で、「生きる力の育成」を目標に、独自の教育に取り組み、毎年、野鳥観察を進めてきました。

しかし、少子化、人口減少で児童数が減少し、現在、福原地区の児童4名は本校に通っているため、福原分校は平成30年度より休校となっています。



▲福原分校 地図

福原分校の沿革

昭和	明治						年号
22	40	38	27	25	12	10	年
立田村立立田南部小学校 福原分校と改名	南部尋常小学校の第2分場となる	加立尋常小学校を廃校 立和尋常小学校分場となる	加立尋常小学校再建築	加立尋常小学校と改名	立田学校と改名	加立尋常小学校ができる	校舎建築 加立学校ができる
教育基本法制定			日清戦争	24年 濃尾大地震倒壊			社会の出来事

来年度の就学児童2名も、本校への通学を希望しています。また、福原地区の約40世帯から「児童、保護者のことを第一に考えてもらいたい」との意見もあり、市教育委員会は、福原地区地域懇談会の結果を踏まえ、分校の在り方を協議しました。出席者全員の総意により分校は、31年3月31日をもって廃校することとなりました。

分校跡地の活用については、今後、地元と協議していきます。

# 議論の中から新発見

## ◆ パスポート発給業務4月から市役所で実施

これまで海部県民センターで行われていたパスポートの発給業務が、平成31年4月から市へ移管されます。業務開始費用として192万1千円が計上されました。

**Q** 業務を始めるに当たって、国や県からの補助的措置は。また、支所では発給業務を行わないのか。

**A** 権限委譲開始の31年度から県の交付金をもらう。また、県から備品の無償貸与を受ける。交付窓口に端末機の設置が必要で、支所での取り扱いを考えていない。

**Q** 申請から交付までにかかる日数は。

**A** 申請から土・日・祝日を除いた8日目以降の交付となる。

**Q** 職員の準備は。

**A** 4人を研修に派遣する。

## ◆ 小中学校エアコン設置へ工事費を追加

一刻も早く工事に着手し、夏の猛暑時までには、普通教室のエアコン設置工事を完了するため、小中学校空調整備事業に関する補正予算が追加上程され、可決しました。

国の冷房設備対応臨時交付金、市の繰入金、市債（合併特例債）等を活用し、小学校分が147教室分の5億7788万7千円、中学校分が53教室分の2億835万4千円、合計7億8624万1千円が計上されました。

**Q** 対象となる学校別の教室数は。

**A** 小学校では、佐屋小25教室、佐屋西小11教室、市江小13教室、永和小15教室、立田北部小8教室、立田南部小8教室、八輪小8教室、開治小8教室、北河田小15教室、勝幡小11教室、草平小14教室、



▲佐織中のエアコン

西川端小11教室。

中学校が、佐屋中18教室、永和中9教室、立田中8教室、八開中6教室、佐織西中12教室。

**Q** 工事が間に合うかどうか、市の対応は。

**A** 予算措置を早急に行い、詳細設計ができれば、入札を実施する。設計を4本に分けて発注してい

るが、工事発注も複数本に分ける。事業量の平準化を図り、6月末に間に合うように努力する。

**Q** 今回、例外的に詳細設計の途中段階で工事費を計上しているが、詳細設計が確定次第、議会へ報告を行うのか。

**A** 総務文教委員会に説明する。



▲4月からパスポート発給業務を行う市民課窓口

◆ 台風被害の学校施設、スポーツ施設の修繕を実施

昨年9月の台風により、被害のあった学校施設、スポーツ施設の修繕を行います。小学校78

3万8千円、中学校83万6千円、ナイター設備180万円が計上されました。

Q 台風被害という形で多くの項目が出ているが、この対応で足りるの

か。  
A 今回の補正で台風被害に関する修繕はできると考えている。

Q 運動場の防球ネット等の修理とあるが、対象の学校は。

A 市江小、佐屋中、八開中、佐織西中の4校。

Q ナイター設備の場所と内容は。

A 佐織総合運動場テニスコートで、LED照明機器8本分の修繕。

◆ 粗大ごみ収集月1回は自宅前収集に

平成31年4月から月2

回の粗大ごみ収集のうち、1回は「自宅前収集」を行います。

自宅前収集には500円の専用シールが必要で

す。

Q 改正の背景と目的は。

A 近年、粗大ごみが重くて集積所まで運べないという相談が増えている。高齢者、女性、体の不自由な方の利便性の向上を図るために導入する。

自宅敷地の道路際に置くことができ、ごみ集積所まで運ぶ負担が軽減できる。

Q 手数料を500円に決めた根拠は。

A 環境省から示されている一般廃棄物処理有料化の手引きに基づき、周辺自治体の料金水準も考慮し500円とした。

▲各小中学校の台風被害の状況

学校名	修繕内容（被害状況）
市江小	防球ネットの破れ、ワイヤー破断
佐屋小	窓のサッシが強風により変形、など
佐屋西小	校舎屋上防水シートが剥がれる、など
立田北部小	天井取替工事（雨漏りによる）など
八輪小	笠木部分が落下
北河田小	屋根軒下の鉄板部分が数十枚剥がれ、落下
勝幡小	プロパンガス倉庫屋根のスレートが剥がれる
草平小	朝礼台が変形
合計	13か所
永和中	テニスコートフェンス傾き、など
佐屋中	校舎屋上防水シートが剥がれる、など
立田中	特別教室棟屋根カラーベストが剥がれる
八開中	防球ネットのワイヤーが切れる、など
佐織西中	防球ネットの破れ、ワイヤー破断
合計	11か所



▲市内のごみ集積所

◆ 永和保育園の指定管理者に「八開福祉会」を選定

平成31年4月から指定

管理制度が適用される市立永和保育園の指定管理者として、八開福祉会が選定されました。

Q 選定の理由として、

子どもたちの居場所づくりや、遊びの保障をする提案がある。具体的な内容は、また「永和地区の特性をよく分析している」とあるが、その特性とは。

A 子どもたちの居場所づくりでは、座る場所を決め、毎日の生活の中で「あなたはそこにいいですよ」というメッセージを伝える。また、子どもたちの遊びの保障では、一人ひとりの発達

の状況を見極めながら、遊びを通して文字を書く練習や、スライムなどを用い、自分の五感を使っ

て喜び、驚きを保育者と共感していく。永和地区

Q マンションなどでも、自宅前まで収集に来るのか。

A マンションなどの集合住宅では、これまで通り、指定の集積所に出してもらう。

Q 自宅前収集の方法は。

A 収集日は第3水曜日

を予定。案として、収集日の2週前の月曜日から1週前の金曜日までの午前9時から午後4時まで

に、委託業者へ電話またはファックスで予約申し込みをする。予約した市民に、収集日当日の朝8時までに自宅敷地の道路際まで出してもらう。1回の予約につき、最大5点まで、1点につき50

点まで、1点につき50



▲指定管理となる市立永和保育園

の特性は、児童同士、地域とのつながりが他地区と比べて強いと思われる。八開福祉会が運営する丸島保育園を取り巻く環境と共通する点も多く、伸び伸びと自然の中で子ども主体の保育を目指すという保育理念が永和地区の特性に合致する。

**Q** 公募団体の数は。また、八開福祉会が運営する丸島保育園の現在の体制は。

**A** 公募団体は3団体あった。丸島保育園の現

在の体制は、正規職員3人、臨時職員10人、正規の調理員1人。

**Q** 31年度は合同保育、32年度からは指定管理者のみと民営化が進むが、必要経費の差額は。

**A** 合同保育には、約1億1300万円を予定している。32年度からの経費は、指定管理料の参考額として、100人の児童が12カ月間入園したと仮定した場合、9300万円程を見込んでいる。

## 討論

### 賛成

指定管理者に選ばれた八開福祉会は長年、丸島保育園を運営してきた実績がある。子ども達の発達状況を見極めながら、自主性を重視することで、子どものことを第一に考えている点。保護者に対しても真摯に向き合っていることとする姿勢、永和地区との絆を重視していることなど、今後の保育運営に責任を持った取り組みが期待できると考える。

### 反対

永和保育園は3年間の指定管理を行った後、完全民営化する計画が進められている。永和地区には、子どもたちが同じ仲間育成できる安定した子育て環境がある。行政がこのような環境を無くしていくことは、住民サービスの切り捨てだ。公立保育園を続けてほしいという声は多い。これを尊重することが行政の責任であると考ええる。

## 推薦

市の推薦を適任としました。

### 人権擁護委員候補者

加藤信行氏（高畑町）

- 三宅明彦氏（須依町）
- 恒川義雄氏（勝幡町）
- 山田雄司氏（西川端町）
- 山田彰子氏（鰯江町）
- 真野一恵氏（須依町）
- 若山壽雄氏（見越町）

## 平成30年12月定例会 議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成  
●：反対

会 派	審議結果	新生愛西クラブ									日本共産党 愛西市議団		あいさい クラブ		公明党 あいさい		無会派	無会派	
		鬼頭勝治	島田 浩	鷺野聡明	神田康史	杉村義仁	近藤 武	佐藤信男	原 裕司	石崎誠子	真野和久	河合克平	加藤敏彦	大宮吉満	山岡幹雄	竹村仁司	高松幸雄	吉川三津子	馬淵紀明
愛西市議会の議会の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○
愛西市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○
愛西市立永和保育園の指定管理者の指定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○
市道路線の廃止	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道路線の認定	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成30年度一般会計補正予算（第3号）	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○
子どもの医療費完全無料化を求める請願	不	●	●	議	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●

※審議結果の「可」は可決、「不」は不採択です。その他の議案は全員賛成。  
※「議」は議長のため、採決に加わっておりません。

# 市政を問う

## 13議員が一般質問

### ●一般質問とは…

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問することをいいます。持ち時間は、議員1人あたり1時間です。

●定例会第2日目および第3日目に、13人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

### 12月4日

#### 島田 浩 議員(P7)

- ◆市の旅券発給業務 実施に向け周知を
- ◆自主防災連合化を推奨するのは

#### 近藤 武 議員(P8)

- ◆消費税率引き上げの影響は
- ◆本市のごみ回収の現状は

#### 馬淵 紀明 議員(P9)

- ◆新たに高台や避難場所を設置しないのか

#### 原 裕司 議員(P10)

- ◆住み慣れた地域で暮らし続けるためには

#### 山岡 幹雄 議員(P11)

- ◆団領、セットバック道路の官民界境界は
- ◆農地の現状と取り組みについて

#### 高松 幸雄 議員(P12)

- ◆自主避難所閉鎖の問題点は

#### 竹村 仁司 議員(P13)

- ◆認知症予防の対策は
- ◆アイリンブループロジェクトの取り組みは

### 12月5日

#### 神田 康史 議員(P14)

- ◆本市の市街化区域の課題は

#### 佐藤 信男 議員(P15)

- ◆災害時に財政調整基金を使うか
- ◆本市の防災対策は

#### 吉川 三津子 議員(P16)

- ◆算数セット等の教材の備品化を進めよ
- ◆どうなった、発達支援センターの計画は

#### 河合 克平 議員(P17)

- ◆コンプライアンスのある行政運営を求める
- ◆子ども医療費無料化を

#### 加藤 敏彦 議員(P18)

- ◆消費税10%増税の市民への負担は

#### 真野 和久 議員(P19)

- ◆巡回バスの改善に広く市民の声を
- ◆単位自主防災会の訓練補助復活を



## 市の旅券発給業務 実施に向け周知を

島田 浩 議員

ホームページや広報で  
周知していく

市民協働部長

パスポートの発給業務  
をすることになった経緯  
は。市役所のどこの窓口  
で発給業務が行われるの  
か。

**市民協働部長** 平成31年  
3月末をもって海部旅券  
コーナー（海部県民セン  
ター内）が廃止されるこ  
ととなった。市民の利便  
性向上のため、権限移譲  
を受け、4月1日からは  
市民課において発給業務

を行う。

他の地域の旅券コー  
ナーや愛知県旅券セン  
ター（名古屋市）は、今後  
どうなるのか。また、本市  
以外の市町村も4月から  
旅券発給業務を行うのか。

**市民協働部長** 一宮市に  
ある尾張旅券コーナーも  
3月末をもって廃止され  
る。県は権限移譲の進捗  
状況を踏まえながら、県  
内の旅券コーナーを順次



▲愛知県旅券センター（右）と廃止される海部旅券コーナー（左）

廃止していき、県旅券セ  
ンターへ集約していくこ  
とを検討している。海部  
地域において4月から旅  
券発給業務を行う市町村  
は、愛西市と津島市のみ。  
あま市、弥富市など5市  
町村の住民は、県旅券セ  
ンターで手続きをするこ  
とになる。

パスポートの申請から  
交付されるまでの期間や  
手数料等に大きな変更は  
ないのか。

**市民協働部長** 交付まで  
の期間は従前の海部旅券  
コーナーと同様、申請か  
ら8日目で降となる。ま  
た、手数料も変更はない。  
平日は県旅券センター  
にしか行けない方も、4  
月からは、市役所の窓口  
でしか手続きできないのか。

**自主防災連合化を推奨  
するのは**

自主防災連合化のメ  
リットはなにか。

**市民協働部長** 最大のメ  
リットは、連合の訓練を  
通して、避難所を運営す  
るために必要な横のつな  
がりや顔の見える関係をつ  
くることができる。ま  
た、各自主防災会が単独  
で補助金を受け取るより  
も、連合の方がより多く  
受け取ることができる。  
補助対象メニューも、防  
災用備品の購入や修繕の  
ほか、備蓄食糧の購入、  
さらに訓練に係る消耗品  
の購入もできることとし  
た。

昨年度までの補助金と  
の大きな変更点は。

**市民協働部長** 防災訓練  
に参加した1世帯につき  
300円の訓練補助金が  
なくなった。小学校区や  
地域コミュニティ単位の  
自主防災連合会で補助金  
を受け取れるようになり、  
構成世帯数に応じた金額  
に変更した。



# 消費税率引き上げの影響は

## コストが発生する事業に影響が生じる

近藤 武議員

総務部長

平成31年10月からの消費税率引き上げにより、市への影響は。

**総務部長** 人件費をはじめ賃金、負担金、公債費及び軽減税率対象品目を除いた支出全般並びに、ランニングコストが発生する事業の大半に影響が生じる。市が管理する施設使用料などにおいても影響がでる。

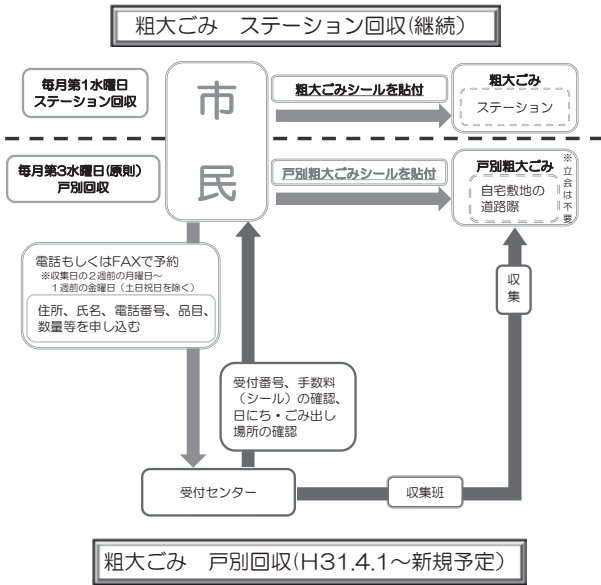
今回の使用料の見直しで、「愛西市使用料の見直し方針」との関係は。

**企画政策部長** 今回は

「消費税率の改定」によるものなので、方針とは別のものとして行う。

この見直しに合わせ、コミュニティセンター、スポーツ施設など、各施設の「利用時間の設定の見直し」はできないのか。

**企画政策部長** 現在、施設により違いがある。同種の施設で統一したうえで、施設の用途に応じた時間設定が必要と考え、施設担当課を交えて、



▲粗大ごみ収集の流れ(フロー図)

検討をしよう。

**本市のごみ回収の現状**は

資源ごみ収集、小型廃家電の拠点回収の現状は。

**市民協働部長** 資源ごみの収集は月2回、小型廃家電の拠点回収は、市役所及び各支所で重点的に実施している。平成29年度からは、回収BOXに入らない扇風機、掃除機なども窓口で受け取り、リサイクルの推進と、ごみ処理負担金の減少に努めている。



▲市役所の小型廃家電回収BOX

粗大ごみ戸別回収の目的は。

**市民協働部長** 粗大ごみが重く、集積所まで運べない女性や高齢者からの相談が増えてきた。運搬の負担軽減と利便性の向上を図ることが目的だ。

他自治体でも導入が進んでいるスマートフォンを利用した「ごみ分別推進アプリ」の検討は。

**市民協働部長** 費用対効果を踏まえ、先進自治体の運用状況を勉強し、導入に向けて検討を進めていく。





## 新たに高台や避難場所を設置しないのか

馬淵 紀明 議員

設置計画は、現在はない

市民協働部長



▲地域で作られた「水害手作りハザードマップ」

液状化現象は、地震発生からどのくらいの時間で起きるのか。

**市民協働部長** 地震発生直後から起きる可能性がある。

南海トラフ巨大地震以外の震源地となるような地震は想定しているのか。また、想定している場合は、その地震でも液状化現象は考えられるのか。

**市民協働部長** 南海トラフ巨大地震以外では、四日市、養老などの活断層

による地震が想定される。国・県の想定で、震度5強以上の強い揺れがあった場合には、液状化現象の起きる可能性がある。

地震直後に液状化現象が起こり、堤防が破壊、沈下し浸水被害の起こる可能性もある。高齢者がこのような状況で速やかに指定避難所まで行けると思えない。新たに高台や避難場所を設置していく計画はないのか。

**市民協働部長** 設置計画

は、現在はない。

県の補助事業で「みずから守るプログラム」というものがあるが、どのようなものか。

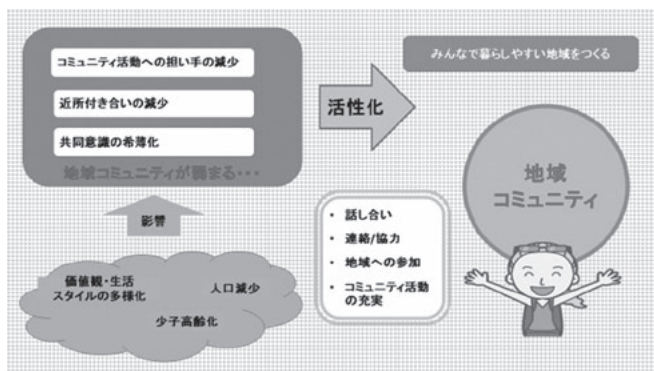
**市民協働部長** 水害に対する理解を深めるため、町内会や自主防災会といった地域コミュニティが主体となる取り組みを中心に、行政からの情報提供の向上も含めた愛知県建設部河川課の地域協働型事業だ。

この県事業は、市民の防災意識を高めるため、重要な取り組みだと思いが、市長の見解は。

**市長** 有効な訓練をしてもらう事業の一つだと思ふ。この事業に限らず、自主防災会、市民の皆さんに訓練を重ねてもらい、自助・共助・公助の取り組みを進めていくことが、みずからの命、地域を守るためには必要であると考え。



▲愛西市津波避難計画



▲地域コミュニティ活性化の必要性

# 住み慣れた地域で暮らし続けるためには

原 裕司 議員

## 地域コミュニティの組織力を強化

市長

住み慣れた地域で暮らし続けるためには、地域住民と行政が未来に向けた取り組みをしなければなりません。地域コミュニティの活性化について、どう考え取り組んでいるか。

**市民協働部長** 地域コミュニティの役割は、非常に重要である。地域社会を構成する住民が、主体的で豊かな生活を送ることができる基盤としてコミュニティが存在する。

直接携わる部署だけではなく、全職員が同じ認識を持つ必要がある。愛西市を愛する職員を育成すると同時に、市民と市が共に、この認識を持ってコミュニティを作り上げていくことが活性化につながる。

**市民協働部長** 地域の将来ビジョンを盛り込んだ「地域デザイン」をどう考えるか。

**市民協働部長** 地域住民が主体となり、問題を把握し、住みやすい地域を



▲地域での危険箇所を再確認する様子

作ための「地域デザイン」を描くことは、地域コミュニティを活性化するため重要と考える。また、地域コミュニティとしての動機付けや主体性のある継続的な活動に繋がり、地域の課題解決や多様な組織との連携の仕組みが構築される契機となる。市は、地域の実情と特性を踏まえた支援を行っていく。

**市長** 第2次愛西市総合計画の地域コミュニティの組織力を強化する取り組みとして、「コミュニティ推進協議会未設置の地域への働きかけをしていきたい。コミュニティを設置することは、地域自治、住民自治を確立することを意味する。市としては、コミュニティの成長に合わせ関わっていく。



# 困領、セツトバック道路の官民境界は

山岡 幹雄 議員

## 境界が不明の場合は 境界立会で定める

産業建設部長

困領道路の進捗状況と平成29年度のセツトバック件数及び寄附筆数は。

**産業建設部長** 29年度末で、215路線中11路線が完了、セツトバック件数は80件のうち5件11筆の寄附を受けた。

**困領、セツトバック道路の官民境界は。**

**産業建設部長** 道路境界が不明の場合は、境界立会で定める。

津島市や弥富市には、狭隘道路に係る後退用地等の確保及び整備に関する要綱があるが、本市も要綱を定める考えはあるか。

**産業建設部長** 要綱を定める考えはない。

**農地の現状と取り組み**

遊休農地が増加の状況にあるが市の取り組みは。

**産業建設部長** 毎年、農地の利用状況調査を行い、遊休農地の所有者に対し維持保全管理の指導

をする。

ヨシ林（耕作放棄地）の写真を見て、市の対策は。

**産業建設部長** 草生え状態の農地を確認し、所有者に指導をする。

財産放棄農地の対策は。

**産業建設部長** 相続人の意向により、簡易的な手続きで農地を賃借できる制度を活用する。

農業振興及び農地利用最適化推進施策等に反映するアンケート調査の考えは。

**産業建設部長** 他市の事例も参考に農地の最適化に努める。

500㎡、千㎡の土地を借りて耕作ができないか。

**産業建設部長** 他市の事例も参考に考える。

農地の土地改良未整備、面積は。

**産業建設部長** およそ131ha。

土地改良未整備農地の今後の計画は。

**産業建設部長**

関係地権者から相談があれば土地改良区と協議、検討する。



▲ヨシ林（耕作放棄地）

※**困領道路とは**

民地を道路として貸してもらったことを地元と約束している道路のこと。

※**セツトバックとは**

幅員が4m未満で、そのままでは防火等の面で十分な道の幅を確保することができないので、道路の中心線から2m控えて建築物や塀などを造ること。

※**狭隘道路とは**

法律上の定義はないが、行政（都道府県・市町村）が使用する場合は、主に幅員4m未満の2項道路（建築基準法第42条第2項・第3項の指定を受けた道路）、未指定の通路のこと。



## 自主避難所閉鎖の問題点は

### 警報解除後の対応に課題がある

高松 幸雄 議員

市民協働部長

災害時の一般の指定避難所のうち、避難生活が困難な高齢者や障害者、妊婦など災害時に援助が必要な人たち(要支援者)に配慮した避難施設を「福祉避難所」と言いますが、災害時の要支援者は、直接福祉避難所へ避難はできるのか。優先順位の基準は。

**健康福祉部長** まずは、指定避難所へ避難してもらい聞き取りをする。そのうえで生活に支障を来すため何らかの特別の支援が必要な方については、福祉避難所への避難をお願いする。優先順位の基準は特に設けていないが、指定避難所で要支援者から身体状況の聞き取りをし、生活に支障を来す恐れのある方から優先して移動をしてもらうことになる。

**市民協働部長** 自主避難所とは、台風が上陸や接近する恐れのある場合に、事前に避難を希望する方を対象に一時的に開設されるものである。本市の自主避難所はどこか。

は40人。24号では107人であった。自主避難に関して注意することは。

**市民協働部長** 自主避難所には、食料や飲料水、毛布等を用意していない。また、ペット同行の自主避難はお断りしている。

**市民協働部長** 文化会館、永和地区防災コミュニケーションセンター、立田支所、八開支所、佐織支所。最近の台風による自主避難者の状況は。

**市民協働部長** 台風12号では避難者26人。21号で

今回の台風24号では、深夜3時に暴風警報が解除された。深夜に警報が解除された場合、その後はどうなるのか。

**市民協働部長** あくまで自主避難の受け入れであるので、警報の解除に伴い、自主避難所を閉鎖する旨を事前に伝え、自主

**市民協働部長** 気象警報等が解除されると、自主避難所を閉鎖するので、帰宅をお願いすることになる。

自主避難する方は高齢者が多いので、外が真っ暗だと危険である。明るくなるまで延長をすることはできないのか。

**市民協働部長** 自主避難の受け入れであるので、警報の解除に伴い、自主避難所を閉鎖する旨を事前に伝え、自主

避難者の了解のもと行っている。夜間の移動については、帰宅者の安全確保に対して心配しているのも事実である。近隣市でも自主避難所の開設については、さまざまな問題を抱え、苦慮している状況にあり、解決すべき課題であると認識している。今後の自主避難所のあり方について、検討していきたいと考える。



▲文化会館に開設された自主避難所



## 認知症予防の 対策は

竹村 仁司 議員

早期に発見し  
早期に医療につなぐこと

健康福祉部長

平成29年に厚生労働省が行った国民生活基礎調査では、介護が必要になった主な原因の1位は認知症。本市の今後の予算計上においても、「認知症予防対策」は、見過ごすことのできない課題では。

**健康福祉部長** 認知症については、身近な問題と認識している。認知症予防に取り組みとともに、認知症を早期に発見し、早期に医療につなぐこと、そして認知症の人ができるだけ住みなれたところで生活を送れるようにするための生活支援、

認知症を理解し、地域で支える人の力が要だ。地方創生推進交付金を利用して行う健康なまちづくり事業は、3年間という計画になっている。認知症予防に対してこの活動量計を使った運動習慣を身につける支援が有効ではないかと考える。交付金終了後の考え方は。

**健康福祉部長** 31年度までを補助期間とする地方創生推進交付金を活用している。30年度の事業結果及び31年度の事業経過を踏まえて、判断していきたい。

このプロジェクトは、東日本大震災の発生による悲劇から始まった。石巻市の幼稚園を出発した送迎バスは、押し寄せる津波に飲み込まれた。乗っていたのは、佐藤愛梨ちゃん（当時6歳の女の子）を含む5人の子供たち。愛梨ちゃんの遺体が発見された場所を訪れると、一帯に白い花フラスギクが寄り添うように咲いていた。花を平仮名の「あいりちゃん」と

### アイリンブループロジェクトの取り組みは

市内全小中学校でこのプロジェクトを表現させたいと熱望するが、見解は。

**教育長** 教育委員会としては、市内の校長会においてこのプロジェクトの趣旨を伝え、花壇スペースや苗や肥料の調達等、環境を整えば、積極的に活動に取り組むように進め、既に3校が取り組んでいる。さらに多くの学校が参加を希望しているということなので、できるだけ広めていきたい。



▲愛知県の認知症チェックリストのチラシ



# 本市の市街化区域の課題は

## 計画的な市街化の形成が進展していない

神田 康史 議員

産業建設部長

画的に市街化を図るべき区域。一方、市街化調整区域とは、市街化を抑制すべき区域。

近隣の市街化区域の割合は、①大治町92・7% ②あま市41・8% ③飛島村39・6% ④蟹江町37・6% ⑤津島市26・5% ⑥弥富市20・7% ⑦愛西市4・7%となっている。

本市の市街化区域の課題は、昭和60年市街化区域に編入した建ぺい率30%、容積率50%の淵高地区の第1種低層住居専用地域の、計画的な市街地の形成が進展していないこと。また昭和45年当初から市街化区域に指定された狭隘道路が多い旧市街地の基盤整備、用途地域の見直しや低未利用地における都市的土地利用の推進などだ。

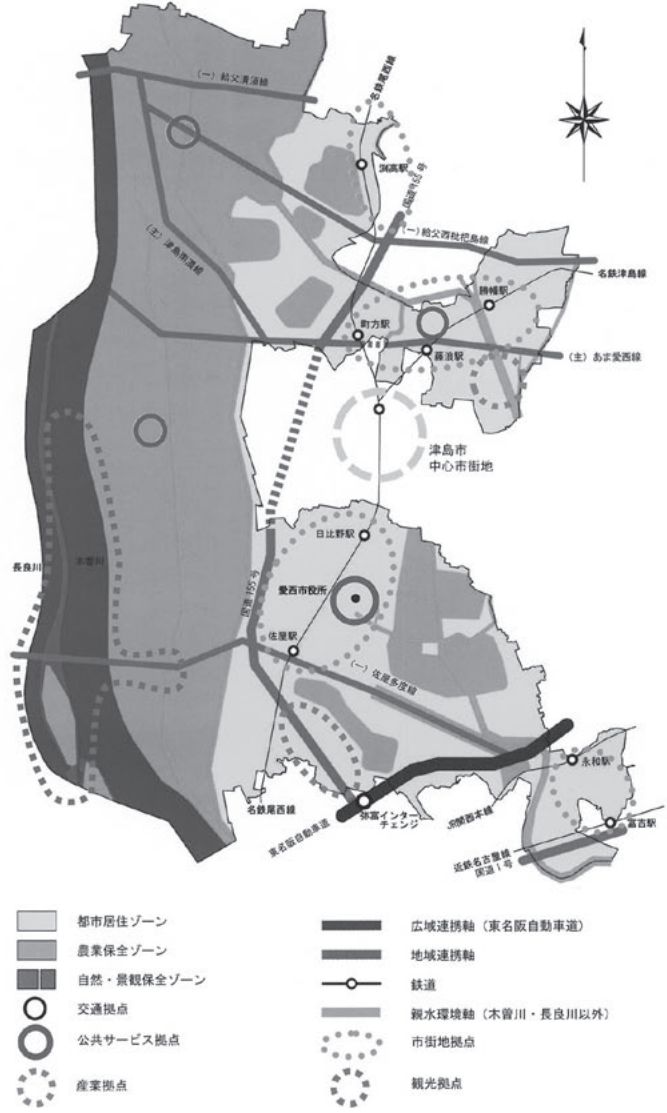
土地利用構想の中で、土地利用に關した市の第1次総合計画と第2次総合計画の切り口が異なるのは何故か。

**産業建設部長** 合併後に初めて作成した第1次総合計画は、旧町村の地区単位が今後どのような方向性に向かっていくかを主体とした構成だった。第2次総合計画では、各地区の役割や特性に応じたゾーン別土地利用により基本的な方向性を示し

ている。各地域の特性を生かしつつ、その時代にあったできるだけ分かりやすい構成に配慮したためだ。

**市街化区域と市街化調整区域の違いは何か。また、近隣市町村との比較で、市街化区域の割合は。さらに本市の市街化区域の課題は。**

**産業建設部長** 市街化区域とは、既に市街地を形成している区域及び概ね10年以内に優先的かつ計



▲本市の土地利用計画図



# 災害時に 財政調整基金を使うか

佐藤 信男 議員

## 基金を使い スピード感をもって対応

総務部長

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す数値で、高いほど財源に余裕があるといわれる。本市の財政力指数は、また、県内で何番目か。

**総務部長** 平成30年度の財政力指数は、0.63。県内順位は、38市中37位だ。

合併算定替えの内容は、また、今後の交付税決定額の縮減額の見込みは。

**総務部長** 今年度は、激変緩和期間の3年目であり、合併算定替えと一本算定の差額5割が縮減された。31年度は7割、32年度は9割縮減、33年度から一本算定により地方交付税を算出。33年度の普通交付税は、今年度より5億1千万円減で45億円程度である。

地震や台風、集中豪雨に見舞われた時、財政調整基金を取り崩して使用するか。

**総務部長** 大規模災害発

生時は、市民の生活に直結した緊急を要する対応施策が求められる。財政調整基金の取り崩しは不可欠。スピード感をもって災害対応をする。

健全な財政運営をするためには、財政調整基金、公共事業整備基金の残高はどの程度が必要か。

**総務部長** 財政調整基金は、77億円。公共事業整備基金は、103億円を基礎的に確保していくべきと考える。

### 本市の防災対策は

巨大地震による停電の際に、スマートフォンの電池切れで情報を得られない人が続出した。非常電源を避難所等必要なところへ整備すべきでは。

**市民協働部長** 非常電源として、避難所に設置されている自家発電機や可搬式の発電機で充電ができる。

最近では、幼い子ども

から大人まで、多くのアレルギー体質の方がいる。食物アレルギーへの食品の備蓄状況は、また、今後の考えは。

**市民協働部長** 現在、備蓄のアルファ米のわかめご飯、要支援者用即席がゆ、保存用ようかんは、食物アレルギー特定原材料27品目不使用の備蓄

品。今後も、引き続き計画的に備蓄を進める。

記録的豪雨の発生を呼び掛けても危険が伝わらなく、避難行動に結びつかない人などへの対応は。

**市民協働部長** 訓練や出前講座、広報などを活用し、防災意識の普及に取り組んでいく必要があると考える。



▲土のう積み訓練（海部地方総合防災訓練より）



# 算数セット等の教材の 備品化を進めよ

吉川 三津子 議員

## 学校の状況を考慮し 進める

教育部長

### ●市内12小学校に聞きました●

①教材備品化の状況は？

備品化している教材	学校数
算数セット	1校
そろばん	3校
小刀・カッターナイフ	1校
電卓	1校
探検バッグ	1校

②備品化したい教材は？

算数セット・習字道具・絵の具等
-----------------

③水筒のお茶がなくなったときの対策は？

給食のお茶で対応	2校
職員室の水道で対応	1校
緊急時は職員室のお茶	2校
緊急時は保護者へ連絡	1校
なくならないよう大きな水筒持参を指導している	3校
無回答	3校

### ●市内6中学校に聞きました●

①水筒のお茶がなくなったときの対策は？

家庭へ連絡して持参	2校
なくならないよう持参を指導している	3校
無回答	1校

算数セットは2、3年生までしか使わない。保護者の経済的負担を減らすために備品化を進めるべきだが、現状は。

**教育部長** 備品にしているのは、市内で1校だけだ。学校の状況を考慮し進める。

猛暑の中、重いランドセルと大きな水筒を2つもぶら下げて、真っ赤になって通学する1年生をみかけた。ランドセルの重さは40年前の1・8倍

となり、姿勢や骨の発育に影響すると言われ、文科省から「置き勉」を勧めるよう通知文が出ている。多くの学校で対応できていないが、市主導で取り組むべきでは。

**教育部長** 市統一のルールを作るのは難しいが、情報を共有して進める。水筒のお茶がなくなつたときの学校対応について調査したところ、保護者の7割以上が働いているのにも拘わらず「保護

者に連絡して持ってきてもらう」との回答が目立った。また、子どもたちからは「水道水は飲んではいけない」「水筒が空になったら、体育の授業や部活が禁止になる」と学校で指導されている事例も聞いた。学校は教育の場であり、生活の場だ。学校で飲料水に使えない蛇口があればそれぞれ問題だが。

**教育部長** 水道水を飲料に使用することは問題ない。しかし、禁止している学校が1校あり、他は「禁止はしてないが飲んではない」との回答だった。今後、猛暑の場合は、教育委員会としての考え方を示していく。

どうなった、発達支援センターの計画は

東近江市の発達支援センターでは、0歳から就職支援まで一生を通して同じ場所で支援が受けられる。本市でも、未就園児親子保育をしている「あいさいわかば」を佐屋北保育園に移設し、発達支援センターに発展させる構想があり、平成27年3月の「愛西市子ども子育て支援事業計画」にも記され、県にも報告している。ところが、人事異動や退職により、現在の職員が把握していないのが現状だ。「あいさいわかば」及び発達支援センターの構想はどうなっているのか。

**健康福祉部長** 情報を集約する場として発達支援センターを検討していく必要がある。第5期愛西市障害福祉計画、第1期愛西市障害児福祉計画で、32年末までに構築したいと記している。

**市長** 「あいさいわかば」は、現在、立田社会福祉会館で運営しているが、運営上多くの問題があると認識している。どの施設でどのように運営するか検討している段階だ。





## コンプライアンスのある行政運営を求める

河合 克平 議員

改めて認識して  
各事業に邁進していく

市長

フットサル場のトイレが違法だったことは、既に新聞報道もされています。これは建築確認申請が出ていなかったという内容だが、この違法な状態はいつから分かっていたのか。

いと誤認していた。最終的に適切でないことを認識したのは、建築後の4月以降だ。  
4月以降に分かって、なぜすぐに公表しなかったのか。



▲フットサル場の違法トイレ

**教育部長** 平成30年2月、都市計画課より指摘があったが、その時点では仮設トイレなので必要なもの。適法にするための有効活用について検討していたからだ。  
違法なものが、適法になることはない。すぐに

公表していれば、今後の行政に対し、信頼が薄れることはなかったのでは。  
**教育部長** 適法にする手法として、壁で囲って家屋状態にする、地中から出し下駄を履かせ仮設状態にするなど検討したが、さらに公金を投入することはできないと判断して撤去することにした。  
緊急性があり、予算がないからと、指定管理業者に物品を購入してもらい、後から分割返済するという協定の仕方は非常に問題があるのでは。  
**教育部長** 今回、建物として認定をされた段階で、当然市が購入設置すべきものであったという判断をした。今後は自治法並びに条例規則に沿った運用をしていく方針を固めている。

子どもの医療費の完全無料化を求める2880

名々の署名の請願が提出された。  
津島市は、財政上、非常に苦しい中でも、31年の4月から子どもの医療費の無料化を実施する。本市も窓口無料化にすれば、子どもの負担を減らし、職員の負担も減る。市長としての決断を求めたい。  
**市長** 子どもの医療費の無料化は、他の市町村の現状も把握している。請願も出ているし、各議員の見解もある。将来を見据えたまちづくりには、投資的な経費も必要となってくる。そういった部分を全て加味して、判断していかなければならない。子ども医療費の無料化について、今後みなさんの意見を聞きながら、判断をしていかなければならない。

子どもの医療費の無料化を



# 消費税10%増税の 市民への負担は

加藤 敏彦 議員

## 1世帯で年間 約5万円増の見込み

総務部長

る税金で、社会保障の費用に充てることが可能である。

食料品などを8%に据え置く複数税率制度は、複雑で混乱を生む。中小企業にとっては大きな負担となるのでは。

**総務部長** 市内事業者の設備対応として「複数税率対応レジの導入」などが必要となるが、経費の一部補助の制度がある。

市の負担は食料品や新聞が8%になり、600万円程度の軽減となる。

プレミアム商品券の効果に対する疑問や人権への配慮不足が指摘されるが、市の見解はどうか。

**産業建設部長** 消費の一时的な落ち込みを防ぐために、一定の効果も期待できる。

消費税増税を財源に、3歳から5歳の幼稚園や保育施設の利用料を無償化するが、市民の負担はどれだけ軽減されるのか。

**子育て支援事業担当部長** 平成29年度の額でみると、保育所・認定子ども園等へ通園している3歳以上の児童の利用者負担額1億7300万円程度、幼稚園の授業料・入園料の1億1800万円程度が無料化される。

**インボイス（適格請求書）**が2023年10月から導入される。適格請求書を発行登録できるのは、消費税の「課税事業者」だけで、消費税の免税業者は、取り引きできなくなるのでは。

**総務部長** 事業者によっては、適格請求書の交付が求められるようになる。市の手続きとして、消費税を含んだ売上有る事業者は登録が必要となる。

**その他の質問**  
●布団乾燥サービスの復活  
●全世代対象の発達支援センターの設置



▲消費税10%増税の中止を求めるチラシ

安倍政権は、10月より消費税を10%に引き上げることを決め、9項目の景気対策を公表した。

この対策について、中日新聞の社説は『消費税10%対策 お金持ちに有利になる』ときびしいものとなっている。

日本共産党は、消費税10%への引き上げは、きっぱり中止すべきと考える。大企業や富裕層の優遇税制を見直せば、5兆円の財源をつくること

ができる。消費税10%への増税について、市民への影響、市財政への影響、市の見解は。

**総務部長** 市民の負担は、1世帯で年間約5万円の増額が見込まれる。市への影響は、収入として地方消費税交付金が半年で1億5千万円、支出は半年で約4600万円の影響になる。

消費税増税は、ある程度安定した税収が見込まれ、幅広い人から見込め



## 巡回バスの改善に 広く市民の声を

真野 和久 議員

アンケートなどで出た  
意見も検討していく

総務部長



▲海南病院ルート巡回バス

巡回バス運行検討委員会が開かれているが、検討項目は、どのように決定されるのか。検討内容は、利用者や広く市民からアンケートなどで要望を聞く必要があるかと思うが。

**総務部長** 検討項目は、平成32年4月改定に向け、委員や事務局で項目を決めている。アンケートは、利用者に聞き取り等を行う予定だ。

市のホームページで巡回バスの意見募集が行われているが、アンケート

などで出た意見を今後の検討委員会の議題に乗せていくのか。

**総務部長** 出た意見について、必要なものは検討委員会で検討していく。

津島市民病院へ行くルートをつくってほしいという声があるが、特に佐織地区でよく出ている。市も意見を聞いているということだが、津島市民病院への運行についても検討委員会でも議論をされるのか。

**総務部長** 津島市民病院への運行も、検討委員会

の中で検討していく。

高齢福祉課や産業建設部など、専門的に担当している部署に意見を聞きながら進める考えは。

**総務部長** 検討委員会でも、庁舎内の意見を反映できるように各課から意見を収集し、検討していく。希望等をなるべく広く募集するような形で進めていきたい。

**単位自主防災会の訓練補助復活を**

市の防災対策について、防災メールの充実を図るといいますが、具体的にどのようなことを検討しているのか。

**市民協働部長** 防災メールを音声で一般電話機へ発信するというもの。市で可能か検討している。

今年度から単位自主防災会の訓練補助金が廃止され、これまで自主的に防災訓練を行ってきた地域から、訓練補助金を復活してほしいという声を

いくつも聞いている。

基礎的な地域の防災力を維持、高めていくために、単位自主防災会の訓練は必要で、そこに対する助成も必要ではないか。

**市民協働部長** 単位補助金をなくしたわけではなく、使用用途を変更しただけだ。

問題はその用途変更によって、単位自主防災会の訓練には助成ができない状況になっている。そこを変更できないのか。

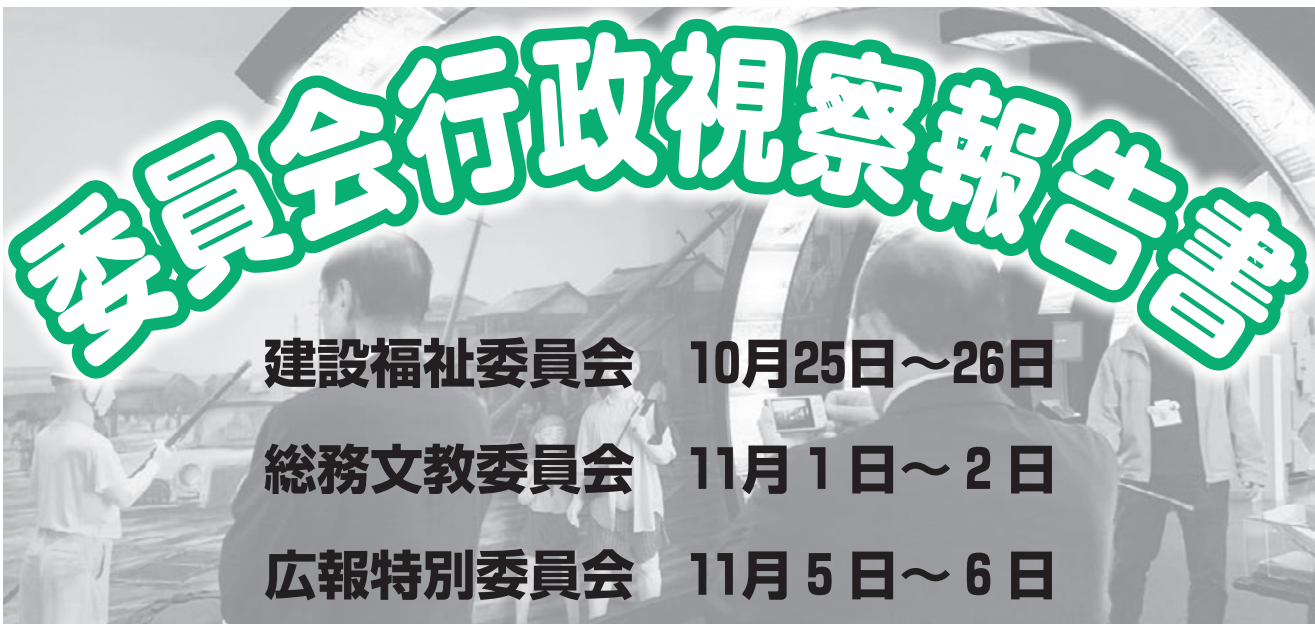
**市民協働部長** そういった意見も聞いているが、現時点では変更する予定はない。今後の課題だ。

来年度以降、使いやすいつい助成制度にできないか。

**市民協働部長** 今年度から実施している補助金なので、訓練の内容、中身を精査しながら検討していきたい。

その他の質問

●コミュニティ指定管理の実務軽減を



**建設福祉委員会** 10月25日～26日

**総務文教委員会** 11月1日～2日

**広報特別委員会** 11月5日～6日

◆ 発達支援センター運営の課題は 建設福祉委員会

東近江市発達支援センターは、乳児期から青年成人期以降まで、発達上の支援を必要とする方とその家族およびその関係者などを対象に、一人ひとりの発達状況に応じて、医療・保険・福祉・教育などの関係機関と連携し、総合的かつ継続的な相談・支援を行う施設です。

本市には残念ながら発達支援センターがありません。切れない支援の必要性を実感しました。

◆ 国家戦略特区を活かした特産品開発

兵庫県養父市道の駅「ようか但馬蔵」は農林漁業振興事業補助金交付を活用し運営されています。ここで但馬牛及び八鹿豚朝倉山椒等、特産品を活かしたメニューを開発し、中でも「八鹿豚みそかつ定食」は年間1万



▲滋賀県東近江市

食を売り上げるヒット商品となつています。売店でも道の駅限定のオリジナル商品を20種類ほど販売しています。野菜蔵では地元農家175人が登録している「但馬蔵人の会」を組織して、常に旬の野菜が店頭に並び工夫がされていました。

◆ 地域の絆づくり支援事業 総務文教委員会

び市民協働推進会議委員と、一般参加の市民で「まちづくり、自治、まちづくり条例」の必要性を考えました。

また、次年度からの「未来を描く！福知山100人ミーティング」では、5人程度を一つのグループとして、まちづくりを深く討論しています。本市でも見習う点と考えます。

◆ 「津波・高潮ステーション」見学

平成21年、大阪市にオープンした防災啓発施設において、東南海・南海地震と津波についての正しい知識の習得と共に、地震・津波発生時の対応などを学びました。



▲京都府福知山市

福知山市では、平成24年度より市民協働推進会議を開催し、新たな地域運営の在り方等を検討しています。「市民の集うまちづくりのタベ」では、地域の各団体から5人及



▲宮城県川崎町

## ◆ 全国上位の議会だよりの編集方法は 広報特別委員会

平成29年2月第31回町  
村議会広報全国コンク  
ールにおいて、最優秀賞を  
獲得した宮城県利府町へ  
行きました。

「社会教育」の教材とな  
り得るものと考えていま  
す。

また、見やすさを求め、  
一ページのレイアウトを  
文字40%、見出しと写真  
で40%、余白20%にする  
ルールを決めていました。

議会だよりに手に取っ  
てもらうために、紙面へ  
の住民参加に力を入れて  
いることも学びました。

### ◆ 全国一位を目指し、変 化し続ける議会だよりの

宮城県川崎町では、「見  
てもらえる広報紙」にし  
るため、住民の参加、わ  
かりやすい文章表現、写  
真と余白を利用したレイ  
アウトのデザイン力が重  
要であることを学びまし  
た。

また、読んでもらえる  
工夫として、町民からの  
反響や反省点、改善点の  
意見をすぐに検証し、次  
号に反映をさせています。

## 土浦市議会が視察に

「議会だよりの編集・

いました。

発行について、茨城県土  
浦市議会広報広聴委員会  
の皆さんが視察にみえま  
した。内容として、

- ①議会だよりの概要
- ②紙面の編集、レイアウ  
ト
- ③配布方法
- ④現状の課題
- ⑤今後の展開

その他、特集等の各記  
事の担当委員の割り振り  
の仕方、分かりやすい言  
葉と写真の使い方、読者  
からの意見収集方法、ど  
のようにしたら手に取っ  
てもらえるかなど、これ  
までの取り組みについて  
意見交換をしました。



も盛り上がり、お互いに  
有意義な時間を過ごすこ  
とができました。

## 議会活性化協議会活動報告

議会改革を推し進める  
ため様々な課題に対し、  
協議を重ねてきました。

そして議会基本条例の制  
定に向け過去最も多くの  
議論を交わしてきました。

議員定数の見直し、議  
案・議決結果・一般質問  
等のホームページへの公  
開、議案等賛否結果の公  
表、各種団体との懇談会、

現在では議会へのタブレッ  
ト端末導入に向けて色々  
な角度から調査・検討を  
行っています。

協議会を開催し、委員以  
外の議員も参加してタブ  
レット端末デモ機による  
研修を受けました。今後  
は既にタブレット端末導  
入されてみえる近隣市町  
村の視察も踏まえ、勉強  
していきます。

## 編集後記

私ども広報委員会は、  
「町村議会広報全国コ  
ンクール」において常  
に上位入賞されている  
宮城県の利府町、川崎  
町の取り組みを学んで  
きました。

今号の議会だよりで  
は、各ページの写真等  
の配置や余白を意識し、  
「特集」、「議論の中  
から新発見」では、委員  
全員が、共通認識のも  
と編集を行うことがで  
きました。言葉は誰も  
が理解できる単語を引  
用し、注記で説明文を  
入れるなど、今後も、  
市民の皆さんに、「わか  
りやすく読んでいただ  
ける」議会だよりにし  
ていきたいと思えます。

(原 裕司 記)

- 委員長 近藤 武
- 副委員長 高松 幸雄
- 委員 真野 和久
- 佐藤 信男
- 原 裕司
- 馬淵 紀明

第12回取材しました!

## 海部地区急病診療所組合

愛西市が近隣の市町村と一緒に事業を行っている団体の紹介で第2回として海部地区急病診療所組合を訪問しました。この組合の診療所は、西尾張中央道の沿線にある津島市生涯学習センター（旧津島勤労福祉会館）の北隣にあります。

Q 診療所の運営はどうされていますか。

A 愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村で一部事務組合を作り、診療収入と各市町村の負担金などで運営されています。診療所ができる前は、それぞれの地区の開業医が当番制で休日診療を行っていました。開業医にとっても患者にとっても便利になったと思います。

Q 診療所の開設に不安はありましたか。

A 開業当初は、かかりつけの開業医から、患者が休日診療に来ていただけるのか不安でした。しかし、徐々に患者数が増加し安心しました。

Q 診療所の利用状況はどうですか。

A 平成29年度は、休日利用者が9,617人。診療科目別では、小児科4,637人、内科4,556人、歯科424人でした。平日夜間の利用者は、1,084人で、小児科506人、内

科578人でした。

Q 診療所の混雑状況は、どうですか。

A 年間を通して大きく影響するのは、インフルエンザです。休日の利用者だけでみても、毎年12月から2月は、月1,000人を超える状況です。平成30年1月は2,381人でしたから、かなり混雑しました。

Q 組合の課題は、何ですか。

A この地域の全体的な傾向として、人口が減少しているため、今後の運営に影響が出ないか心配です。施設の老朽化対策が必要です。開業してから30年以上経過しているため、今後は修繕等を計画的に進める必要があり、経費の捻出と運営のバランスが心配です。



# 定例会の開催時間に変更になりました!

## 平成31年3月定例会の開催日程(予定)

2月27日(水)	9:30	本会議(招集日)議案上程
3月7日(木)	9:30	本会議(第2日)一般質問
3月8日(金)	9:30	本会議(第3日)一般質問
3月12日(火)	9:30	本会議(第4日)議案質疑
3月14日(木)	9:00	総務文教委員会
3月15日(金)	9:00	建設福祉委員会
3月22日(金)	9:30	本会議(最終日)討論・表決

### クローバーTV放映日時(チャンネル121)

3月14日(木)午前10時～・午後7時～

3月15日(金)午前10時～・午後7時～

- 本会議は午前9時30分から開催します。
- 常任委員会は午前9時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。